

## 新型コロナ対策

- ◎感染症専用病棟の新設、PCR検査体制の飛躍的拡充など新たな感染症が発生する可能性にも対応できる万全の医療体制を構築します。
- ◎県民生活や仕事を守るため、あえて財源に糸目を付けずに対応します。産業分野が被った悪影響を救済します。特に、農林水産業、観光関連産業に対しては万全の対策を講じます。
- ◎テレワークなど新型コロナが生み出す新たな生活様式が鹿児島島の将来に資するものとなるよう最大限の努力をします。

## 原子力発電について

福島原発事故を教訓として脱原発を目指します。川内原発の稼働期間については、原発を次世代に引き継がないためにも福島原発事故後三十年をもって終了することを大原則とし、そのための具体的な工程表を作成すべきと考えます。

## 「安全・安心・安定」の地域づくり

災害に強い  
安全な県土の  
もとで

生涯、安心して  
働き続ける  
ことができ

安定した  
生活をおくる  
ことができる

### 主要プロジェクトについて

今は新型コロナ対策に全面的に取り組むべき時であり当面先送りせざるを得ないと考えていますが、鹿児島島の将来にとって必要なプロジェクトを示すことも必要です。

- ◎従来から取り組んでいるインフラ整備については、◎当面の緊急プロジェクトについては、鹿児島市と十分な連携を図るとともに広く意見を聞き、作業を進めたい。
- ◎次世代にわたって取り組むべき主要プロジェクトについては、なるべく早期に実現可能性調査に取り組むたい。
- ◎スーパーアリーナのドルフィンポート跡地、サッカースタジアムの住吉町15番街区、総合武道館の谷山農業試験場跡地での整備。
- ◎錦江湾横断ネットワーク(桜島架橋)、奄美大島縦貫高速自動車道については、国直轄事業の可能性を追求。
- ◎薩摩半島横断道、長島天草架橋、高隈トンネル。

**いとう祐一郎**  
略歴

- 鹿児島県出水市麓生まれ(在住)
- 自治省(現 総務省)入省
- 八幡小、阿久根小、地方分権改革推進会議事務局長
- ラ・サール中・高を経て 自治大学校長、総務省総括審議官
- 東京大学法学部卒
- 平成16年から3期12年間、知事

**決断・実行力・立て直し!**  
新型コロナで傷んだ仕事・くらしの立て直しにいとち祐一郎は、決断・実行力をもって全力で取り組みます。



いとち祐一郎

## 私の決意

新型コロナの問題で、何よりも人の命が大切であり、それを守る政治の責任が明らかになりました。人の命を危険にさらす原発をなくし、世界から戦争や紛争をなくすために、憲法9条の値打ちを広げたいと心から思っています。県民のみならずの声を受けとめ、県職員のみならずや行政に通じた方々、あるいは法律家などその道の専門家に教えていただきながら、一生けん命に学び、考え、賢い選択をしていきたいと思っております。



**横山ふみ子**  
霧島市清水内科院長  
「かこしま9条の会」初代代表幹事  
福島原発事故後学調査団代表

## 重点政策

### 新型コロナ対策をすすめます

県内9つの広域医療圏に数力所のPCRセンターと発熱外来を県の責任で至急設置します。公的病院の統廃合や病床削減計画を中止させます。

### 川内原発はストップさせます

40年を超えての運転延長は認めず、一日も早く停止、廃炉をめざします。3号機増設の知事の「同意」は白紙撤回します。

### 馬毛島の軍事利用に反対します

馬毛島へのFCLP 移転の中止を国に求めます。県土において米軍訓練を行わないよう国に要請します。

### プロフィール

1946年生まれ。隼人町出身。隼人宮内小、隼人中、加治木高、九州大学医学部卒。霧島病院、鹿大病院、奄美笠利町診療所、青雲病院(始良市)に勤務。鹿大医学部病理学教室を経て、1995年より清水内科院長就任、現在に至る。家族は、夫を2年前に亡くし、子どもが2男1女。



スマートフォンのQRコード

## 決断、実行、政策力。 30年の行政実績と中央とのパイプ。

**新型コロナへの対応** ●コロナ対策を最優先にした財政出動 ●コロナウイルス感染防止対策と医療体制の確保 ●コロナウイルスの影響を克服する強力な産業支援

**農工商連携による新商品開発 県民が豊かになる産業振興**  
●農産物産出による新商品開発、販路開拓、鹿児島ブランドの一層の確立等農林水産業のさらなる振興  
●鹿児島島の地域資源を活かした観光のさらなる振興、PR ●地域経済を牽引する中堅・中小企業支援 ●新たな産業の創出、起業支援など

**脱原発に向けて** ●原発に代わる再生可能エネルギーの導入促進、蓄電池の普及促進と省エネの徹底 ●3号機の増設は凍結 ●20年の運転延長については、その可否について、徹底的に科学的、技術的検証を行うとともに、県民の意向も把握しつつ厳正に対応

**優しく働きやすい福祉の実現**  
●健康寿命の延伸 ●介護・福祉の充実 ●子育て支援 ●高齢者や女性、障がい者、外国人など多様な人材の活躍支援など

**アジア中核都市の実現** ●コンベンション機能の強化  
●鹿児島島の伝統と文化が息づく街づくり ●交通インフラの充実 ●若者の交流促進 ●外国人受け入れ基盤の充実 ●貿易・投資交流の促進 ●芸術・スポーツの振興など

**郷土教育の充実 インターネットの充実 県民が誇れる人づくり**  
●国内外からの人材誘致 ●事業承継の促進など

**県民が安心できる行政づくり** ●県民との対話と行政プロセスの適正化 ●県民サービスの向上 ●防災・危機管理の充実 ●総合体育館問題など市町村との連携強化など

**多様な魅力を持つ離島は、鹿児島島の宝**  
●離島の魅力の情報発信 ●交通アクセスの課題への取り組み ●エネルギー問題の解決 ●安心して暮らしている医療体制の整備 ●特産品の開発や販路開拓など

**しおた康一 (54歳)**  
●昭和40年10月 鹿児島市出生  
●父：旧串木野市出身 母：旧川内市出身(旧姓 下尾崎)  
●伊仙幼稚園卒・伊仙小入学(徳之島)  
●草牟田小、ラ・サール中・高卒(ラ・サール高校応援団副団長)  
●東京大学法学部卒  
●昭和63年 通商産業省入省(大臣官房企画室)  
●平成6年 大蔵省熊本国税局 人吉税務署長  
●平成8年 自治省大臣官房地域政策室課長補佐  
●平成14年 外務省在イタリア日本国大使館一等書記官  
●平成25年 経済産業政策局 地域経済政策課長  
●平成28年 内閣府本府地方創生推進室次長  
●平成29年 大臣官房審議官(産業保安担当)  
●平成30年 九州経済産業局長  
●令和元年 経済産業省 退官

この人から、  
だから、  
PROFILE

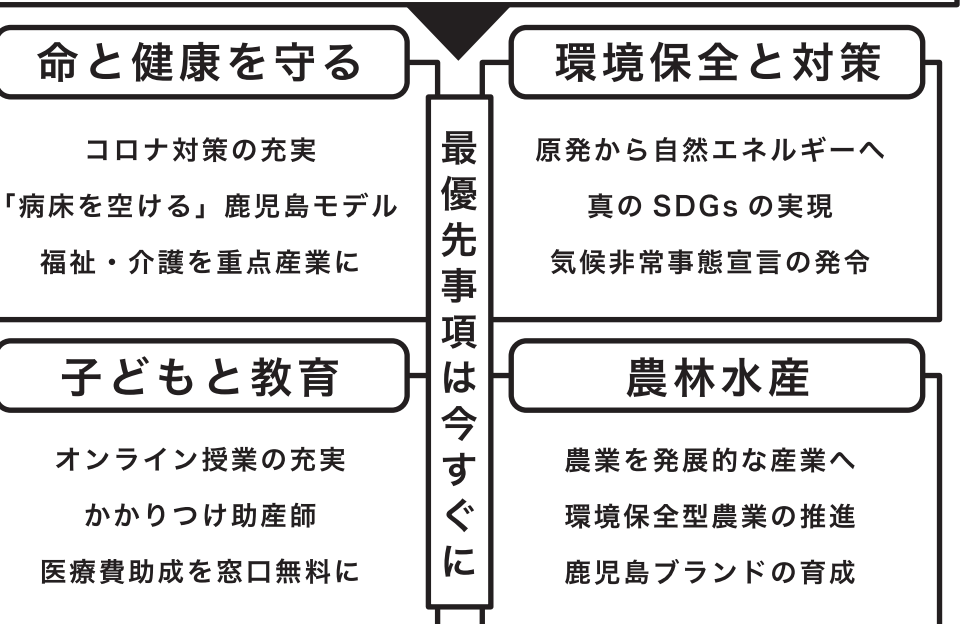


しおた康一 (54歳)

## 誰ひとり取り残さない鹿児島に大切なのはいのちと暮らし

新型コロナ感染症の拡大により、世界や日本はもとより、鹿児島においても生活と経済が大きな打撃を受けています。「いのちと生活、経済」を守ることが行政の最大の役割! 「誰ひとり、取り残さない鹿児島」を実現していきます。

## 持続可能・循環型の経済で活性化と成長を鹿児島をオンリーワンに!



「食と観光」魅せる鹿児島 軍事施設ではなく文化を創る

県民一人一人が身近に託して繋がった『知事チーム』の実現(県民と行政のコラボ) 県職員の経験と英知を活かします!

青木 隆子(あおきりゅうこ)

1962年 福岡・北九州市生まれ / 成城大学経営学科 卒・国際医療福祉大学大学院 修士課程1年 医療福祉ジャーナリズム専攻 / 1986年 KTS鹿児島テレビ入社 / ニュースキャスター、ナマ・イキVOICEのMCなど / 2人の子どもの出産後は報道記者に / 種子島、奄美大島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島など離島の産産や医療をテーマに取材 / 「南の島の産声を守れ」シリーズのドキュメンタリーを3本制作、民放祭で受賞 / ライフワークは周産期医療と救急医療、福祉の課題研究・提言 / モットーは「愛」「正直」

webで詳しくご覧いただけます。

青木りゅうこ | 検索

青木りゅうこ 選挙事務所 鹿児島県鹿児島市荒田1-41-1  
TEL: 099-214-7077 FAX: 099-214-1323



青木りゅうこ  
無所属  
57歳(学生)



鹿児島県知事候補

## 有川ひろゆき



## 武田信弘

### 地域格差のない鹿児島(離島振興)を! 夢ある未来を描ける鹿児島を! 確かな目線で、 「新しい鹿児島」を創ります!

#### 有川ひろゆきの公約 [県民メッセージ]

- ① 誇れる鹿児島づくり  
~Kagoshiman Pride~
  - ① 魅力ある農畜水産業の確立
  - ② 世界に向けた国際観光の促進
  - ③ 地域・地方の自立と活性化
  - ④ 循環型社会の推進、実現
  - ⑤ グローバル社会に向けた青少年教育の促進
- ② 安心・安全の鹿児島づくり  
~Kagoshiman Life~
  - ① ウイズコロナ、アフターコロナに関する徹底対策実施
  - ② 大型予算化による社会資本再生及び企業再生
  - ③ 原発依存からの早期脱却及び自然エネルギー開発
  - ④ 高齢者支援、身障者支援、子育て支援の充実行政
  - ⑤ 社会、企業、学校、組織内でのいじめ対策促進
- ③ 楽しい鹿児島づくり  
~Kagoshiman Delight~
  - ① 離島を含むマリリゾート構想の立案
  - ② 食と物産のグランドミュージアム設置
  - ③ 地域ゾーンニングによる新生活提案
  - ④ 地域活性化スペシャリストバンクの利活用
  - ⑤ 桜島~鹿児島市間の鹿児島レインボーブリッジの実現
- ④ 活力ある鹿児島づくり  
~Kagoshiman Vitality~
  - ① 地方創生プロジェクトの創設
  - ② 企業活性化のための情報集約ターミナルの設置
  - ③ 大学、研究機関の積極的産業利活用
  - ④ シニアいきいき100年村構想の地域導入
  - ⑤ 社会人交流機構「鹿児島ビタミン」の開設
- ⑤ 未来ある鹿児島づくり  
~Kagoshiman Dream~
  - ① 魅力ある国際イベントの世界発信
  - ② 地域おこしプロジェクトへの積極支援
  - ③ 世界に通じる人材、アーティストの育成
  - ④ 地場産業の海外進出サポート機能の強化
  - ⑤ 芸術、文化、スポーツにおける活動支援
- ⑥ 開かれた鹿児島づくり  
~Kagoshiman Government~
  - ① 県政のロードマップ公開
  - ② 知事戦略室の設置
  - ③ 新・鹿児島づくりスタッフの一般公募
  - ④ パブリックコメントの活用
  - ⑤ 新感覚発想での県HPの公報戦略の実施

## みたぞのさとし

### 元気な鹿児島 皆様と一緒に!

まさに未曾有の緊急事態。まずはコロナ対策! 不転の覚悟をもって県民生活を守り、健やかな鹿児島づくりに 全身全霊で努めます。そして「生まれて良かった、住んで良かった」そう思える鹿児島を創りたい! 「け死んかきい」取り組みます!

- ◎ 県民が主役の県政を貫きます
- ◎ 人に優しく人が輝く鹿児島を築きます
- ◎ 「子育て支援」と「高齢者の生き生き支援」が私の二枚看板
- ◎ 「農林水産業」を「視点」の発展なくして未来はなし

県政は常に県民の皆様の視点で行われるべきとの信念一筋に、この四年間、頑張ってきた。皆様と一緒に、さらに県民の皆様と心が通い合う県政を推進していく決意です。皆様の大切な大切な一票をしっかりと活かした県政をお約束します!

現鹿児島県知事 昭和三十三年指宿市生まれ 62才 早大卒 元TVニュースキャスター

鹿児島は安全：南海トラフ地震が起こるとよく言われるが、この1000年程の地震の起こり方を検討すると今後30年程度は少なくとも南海地震（南海トラフ地震の内の九州に最も近い震源域でのM8地震）は起こらない。桜島の大規模噴火も今後30年はない。詳しい説明はホームページ (<https://www.takedanobuhiro.com>)。

新型コロナ：10年程度は続く。観光は温泉を生かして、地熱発電を併設し、安価な電力供給でエコタウンの中心へ!

高齢化と過疎：今後数年で関東から九州への人口移動が起こる。原因は首都直下地震と富士山噴火。移住受け入れの準備として、地熱を活かしたエコタウン建設が必要。JRとJRPに呼びかけて、まずは鹿児島から始めて九州全域に広げる。

寒冷化と食料不足：世界的に寒冷化が急速に進む。北極と隣接するヨーロッパや北アメリカは既に相当に寒い夏。食料価格は今後どんどんと上がる。特に、米や麦、サツマイモ、ジャガイモなどの貯蔵ができる農産物は価格が上がる。農家へのテコ入れが必要。まず、所得補償などで農業人口を増やす。肥料など備蓄。耕作放棄地を整備して耕作面積を増加させる。大雨対策として排水路の整備。嵐対策として半地下式の温室など。

原発問題：あと10年程度、九州で内陸の大きな地震が頻発することはない。10年目以降は原発停止。3号機問題は現状で普通のウラン燃料を使う予定。しかし、国レベルでMOX燃料使用への圧力高く、MOXに切り替えられる可能性が高い。使用済みMOXは400年以上のプールでの冷却が必要。内陸でM5以上地震が頻発する時期のプール保管は非常に危険。よって、3号機増設は反対。

#### 試験不正の告発が妨害され、科学が奪われている!

ホームページ：武田信弘は1995年からホームページを開き、入試不正の告発をしてきた。1996年からは埼玉県を被告とした裁判の文書を主に公開してきたが、全く反応がなかった。2007年、2011年、2015年、2019年と埼玉知事選に出て、その度にホームページのことを述べてきたが反応はなく、反対に全くの偽物が公開されていた。

現在のホームページには、鹿児島知事選のマニフェストだけでなく、指宿市での地熱不正の告発状やその証拠文書がある。分かってるだけで公金8000万円が横領されている。経済産業省への実績報告書には市長公印が押されているが文書番号・文書記号がない。指宿市のヘルシーランドのエネルギー使用量調査では、ボイラー使用が、温泉と熱交換したことになる。600万円以上をかけてアイランド先進地視察に副市長・市役所職員5名と企業から2人の合計7人が平成27年12月19日~平成27年12月26日に行ったことになっているが、市報の地熱開発・アイランド特集に視察の言及なし。1000万円を超える契約書に相手先企業の印なし。